

## TPP参加による本市への影響は

～生産額への影響試算はしていない～



こうじなふみひろ  
神志那文寛

日本共産党

**質**

TPP大筋合意を受け、政府が影響の試算を行ったが、まるで“粉飾”と言える試算だ。

本市における農林業への影響は、どのように試算するか。

**答**  
市長

本市においては生産額への影響試算はしていません。

大分県が2月5日に公表した林業及び水産業を除く畜産等を中心とした農産物全体の試算では、約9億2千万

## JR緒方駅無人化への対応について

～財政負担が大きく、業務委託を断念～

**質**

公共交通機関としての安全・安心を維持するために、緒方駅の無人化は回避すべき。

JRからの「駅営業体制の変更」通知以降の経緯、対応は。

また、無人化が避けられない場合でも、観光振興の視点も含めて、

簡易委託を受けるべきではないか。

**答**  
まちづくり推進課長

平成27年8月20日付  
けで、平成28年3月実施予定の緒方駅の駅営業体制の変更について



無人となった緒方駅

通知があり、JRと市で業務委託契約が締結できないか検討依頼がありました。

関係課で協議した結果、市内では6駅のうち4駅が既に無人化となっており、他の駅もあわせて総合的に判断した結果、駅業務委託では切符等の販売手数料が見込めるものの、それ以上に市の財政負担が大きく、契約の締結を断念しました。

市としては公共交通の利活用を促進していくことが無人化の歯止めになるという考えの下に、今後の交通政策を推進します。

その他の質問

・ぶんご大野里の旅公社が、“地元と一丸”となるために

円から17億6千万円の減少となっております。これを参考にした場合の本市の影響額の試算として、平成20年度発表の統計を基にした畜産のみでは6600万円から1億3200万円の減少となります。しかしながら、果たして国、県の試算が現実性のあるものかどうかは不透明です。

# 給食調理場の民営化の費用対効果は

～将来効果はあらわれる～

**質**

総人件費の抑制は最重要課題のはず。10年後の一般行政職への任用替えとなる調理員24名の人件費が消えるのか。さらに委託料1億1700万円が生じる。この委託料こそ名を変えた人件費でしょう。行政改革とはどういうことか。

**答**

財政課長

民営化すれば、直ちには行政改革につながると考えていません。国も民営化による交付税算定対応を考えています。

**質**

市民の多種多様なニーズに 대응することが喫緊の課題であるとはどこに、何が必要なのか。

**答**

総務課長

各部署で様々な課題を抱えています。現在の人員で配置していきます。

**質**

管理職の早期退職、新採用も抑えてこれからは一般行政職の削減を行う。調理員24名の任用替えの整合性はどこにあるのか。

**答**

総務課長

少子高齢化、人口減少など、いろいろな行政課題があります。行政サービスをとさなようにしたい。

**質**

10年後でも費用対効果の面で無駄な税金が使われる。第3次教育計画は最も新しい計画であるが、民営化について全く触れていない。給食事業の最も重大で大きな運営の変更ではないか。

**答**

教育長

調理業務を民営化するという部分だけであり、献立作成や材料調達、食育指導等はこれまで同様に変わりありません。

**質**

全国1800の自治体で安心・安全な給食を提供する自治の責任として、民営化は最後にやる気概をもってはどうか。

**答**

教育長

将来を担っていく子どもたちを育てるためにも、安心・安全でおいしい給食を民営化でも進めていきたいと考えます。

その他の質問

・ぶんど大野里の旅公社と市の関わりについて



おのゆうじ 小野 勇 治

緑政会